

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課	
1	13	31	基本的課題	～本県のリーディング産業である観光産業をはじめ、 <u>あらゆる</u> 業界が多かつ深刻なダメージを被り～	13	31	基本的課題 (修正) ～本県のリーディング産業である観光産業をはじめ、 <u>多くの</u> 業界が多かつ深刻なダメージを被り～ ※ IT産業は多かつ深刻な打撃を受けていない。ECやデリバリーなどで好影響を受けた業界も少なからずあるため修正が必要ではないか。	ウ 軽微な修正	情報産業振興課	
2	16	2	基本的課題	～「経済復興」に至る強靱性（レジリエンス）の発揮とともに～	16	2	基本的課題 (文言統一) ※ P15 21行では「レジリエンス（強靱性）」としておりどちらかに統一。	ウ 軽微な修正	情報産業振興課	
3	31	12	基本施策リード文 1-(1)	世界に誇れる島しょ型環境モデルを構築するためには、社会的共通資本の理念を土台にすべきです。	31	22	基本施策リード文 1-(1) (削除) 原文を削除する。 <重複箇所> 本基本施策の展開においては、人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向け、 <u>自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、</u>	ア リード文等を要約、整理（重複）	産業政策課	
4	31	13	基本施策リード文 1-(1)	社会的共通資本とは、「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する」と定義されます。単なる「社会資本」を超えた意味合いを持ち、大きく「自然環境」「社会的基盤」「制度資本」の三つに分けられます。これはSDGs の概念とも一致し、世界に誇れる島しょ型環境モデルの土台となり、ウィズ/アフター・コロナ等の新しい生活様式/ニューノーマル（新たな日常）に対応する素地ともなります。	-	-	-	(削除) 原文を削除する。 (転記) 用語集等へ転記する。	ア リード文等を要約、整理（転記）	産業政策課
5	31	22	基本施策リード文 1-(1)	本基本施策の展開においては、人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向け、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、地球温暖化への対応を見据えた再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギーの強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入、地域循環共生圏の考え方に基づく環境と共生するまちづくり等に取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指します。	31	22	基本施策リード文 1-(1) (削除) 原文を削除する。 <u>～地球温暖化への対応を見据えた</u> 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進～ <重複箇所> ～持続可能な <u>脱炭素社会の構築に向け</u> ～	ア リード文等を要約、整理（重複）	産業政策課	
6	44	24	1-(3)-イ①	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大に向け、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等について、研究機関や民間事業者等の研究開発を促進し、技術の確立に向けて取り組みます。	44	24	1-(3)-イ① (修正) <u>海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる</u> 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大を <u>目指して、実用化に向けた技術の確立に向け、</u> 洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等 <u>における</u> 研究機関や民間事業者等の研究開発の <u>促進に取り組みます。</u>	イ 取組、ボリューム整理（追記）	産業政策課	
7	75	17	2-(6)-⑥	電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置の拡充等に取り組みます。	75	17	2-(6)-⑥ (修正) 電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置の <u>拡充</u> 等に取り組みます。	ウ 軽微な修正	産業政策課	

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
8	89	9	基本施策リード文 3-(1)	90	8	施策展開リード文 3-(1)-ア	（削除・移動）原文を削除し、一部内容を移動・要約 県内産業の労働生産性を引き上げるには、「リゾテックおきなわ」の推進により、観光産業、ものづくり産業、建設産業、農林水産業、物流、各種サービス業など、様々な産業におけるDXを加速させ、AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等のデジタル技術の活用によるビジネス変革や、科学技術によるイノベーション創出が不可欠です。 また、県内企業の大部分を占める中小企業・小規模事業者において経営力、技術力、人材力を強化し、企業連携、産学官金の連携等によって継続的にイノベーションが生み出される環境整備も重要であることから、次に掲げる施策を推進します。	ア リード文等を要約、整理（移動）	情報産業振興課
9	89	24	基本施策リード文 3-(1)	89	24	基本施策リード文 3-(1)	（修正） 本基本施策の展開においては、 <u>県民所得の着実な向上により</u> 県民が経済的な豊かさを実感できるよう、 <u>様々な産業におけるDXの推進やイノベーションの創出、中小企業等の経営基盤強化、地域や各種産業が連携した経済循環の促進等により、企業の「稼ぐ力」の向上</u> を目指します。 <u>島嶼経済の不利性を抱える本県において県民所得の向上に繋がる「稼ぐ力」の強化を図るためには、生産性の向上や多様な人材の活躍促進、中小企業の経営改善等により各産業の付加価値や競争力等の高めるとともに、域内経済循環の向上による持続可能な経済成長を実現することが課題となっています。</u> このため、全産業における労働生産性の向上、中小企業等の経営基盤の強化及び地域・産業間連携による「稼ぐ力」の向上に取り組めます。	ア リード文等を要約、整理（要約）	マーケティング戦略課
10	91	19	3-(1)-ア③	91	19	3-(1)-ア③	（修正） 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、人材育成投資税制の創設により、国や関係機関等と連携しながら、企業による人材育成のための投資を支援するなど、企業の稼ぐ力の向上を図ります。 また、次世代の企業経営者を育成するため、企業がビジネススクール等へ派遣する経営者研修等に対する支援を行い、県内の経営人材の育成に取り組めます。	ウ 軽微な修正	マーケティング戦略課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※ 1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
11	93	18	3-(1)-ウ③	93	18	3-(1)-ウ③	（修正） 原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援等により食品製造業、外食産業の高度化を推進します。 ※ 3-(1)-ウ③と3-(7)-ウ③との棲み分けを整理し、商工側の取組を3-(1)-ウ③へ農林水産部確認の上移動させ、内容を追記修正する。 また、追記修正した内容にあわせて、3-(8)-ア④に記載した取組である食品製造業の県産食材を活用した製品開発支援について、活動指標を変えて施策カルテに記載する。	イ 取組、ボリューム整理（追記）	ものづくり振興課
12	102	22	施策展開リード文 3-(3)	102	22	施策展開リード文 3-(3)	（修正）既にリーディング産業と位置づけられていること「高度化・高付加価値化」を追加。 本基本施策の展開においては、 <u>リーディング産業である情報通信関連産業のさらなる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指します。</u>	ア リード文等を要約、整理（追記）	情報産業振興課
13	104	13	基本施策リード文 3-(3)	27	6	-	（削除）原文を削除する。 <重複箇所> 第3章 基本方向 6 将来像実現に向けた道筋と重複	ア リード文等を要約、整理（重複）	情報産業振興課
14	104	33	施策展開リード文 3-(3)-ア	104	33	施策展開リード文 3-(3)-ア	（修正）施策名変更に伴う追加 <u>情報通信関連産業については、他産業との連携・共創により市場との接点を増やし、ビジネスモデルの高度化・高付加価値化を図るとともに、社会経済のDXを技術面からサポートし、デジタル社会の実現や県経済の成長発展にも貢献できるよう、次に掲げる施策を推進します。</u>	ア リード文等を要約、整理（追記）	情報産業振興課
15	106	2	3-(3)-イ②③	106	2	3-(3)-イ②	（施策②③を統合） ② <u>情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進</u> <u>沖縄IT 津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流やスタートアップ企業等が集積する拠点施設の整備を促進するとともに、国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。</u> ③ <u>情報通信産業集積拠点の機能強化</u> <u>沖縄IT 津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流やスタートアップ企業等が集積する拠点施設の整備を促進するとともに、国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。</u> また、沖縄IT 津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。	イ 取組、ボリューム整理（統合）	情報産業振興課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※ 1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
16	106	16	3-(3)-イ①	106	16	3-(3)-イ①	（修正） ①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積 国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションを展開します。 加えて、先端デジタル技術を活用する国内外の企業、ビジネス、技術者等の交流機会創出に取り組むとともに、経済状況や労働市場の変化を見据え、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進するほか、先端的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組めます。	イ 取組、ボリューム整理 （追記）	情報産業振興課
17	107	11	基本施策リード文 3-(4)	-	-	-	（修正） ※ リード文内に溶け込ませる（項番22参照）	ア リード文等を要約、整理 （移動）	アジア経済戦略課
18	107	13	基本施策リード文 3-(4)	-	-	-	（移動） ※ アジア開発銀行の予測については、時点的なものであるため、第2章の「⑤アジア経済の動向（P8、16行）」に統合	ア リード文等を要約、整理 （移動）	アジア経済戦略課
19	107	18	基本施策リード文 3-(4)	107	29	基本施策リード文 3-(4)	（削除）原文を削除する。 <重複箇所> 本基本施策の展開においては、国際競争力を有し、県内のみならず我が国及びアジアの経済・産業の成長に貢献する「アジア・ゲートウェイ」としての国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指します。 ※ 107頁、および、110頁に同内容の記載あり。国際物流拠点がどのような役割を担うのかを補足的に説明するために「アジア・ゲートウェイ」というキーワードを追記。	ア リード文等を要約、整理 （重複）	アジア経済戦略課
20	107	21	基本施策リード文 3-(4)	-	-	-	（転記）原文を削除し、注釈・用語集等へ転記する。 ※ 「那覇空港・那覇港エリア」周辺の説明であるため	ア リード文等を要約、整理 （転記）	アジア経済戦略課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
21	107	25	基本施策リード文 3-(4)	111	13	施策展開リード文 3-(4)-ウ	（削除）原文を削除する。 <重複箇所> また、ビジネス交流拠点の形成については、豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、那覇空港の周辺地域に国内外の企業にビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的かつ魅力的なビジネス交流拠点を形成する必要があります。 ※「競争力」や「国際的」な拠点整備に加え、「魅力的」というキーワードを追記	ア リード文等を要約、整理（重複）	アジア経済戦略課
22	107	29	基本施策リード文 3-(4)	107	29	基本施策リード文 3-(4)	（要約）項番17-21の内容も含めて要約する 本基本施策の展開においては、 <u>本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジア・太平洋地域の結節点として我が国及びアジアの発展に貢献するとともに、アジアのダイナミズムを取り込む那覇空港、那覇港及び中城湾港新港地区を核とする国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積を目指します。</u> <u>アジアでは幾重にも重なる成長が見られ、一国ではなく他国へと伝播して発展の波が重層的に展開されています。この発展の高まりと拡大がアジアのダイナミズムであり、アジアの活力を本県の自立型経済の発展に取り込んでいくことが重要です。</u> <u>我が国とアジア諸国等を結ぶ国際貨物や県産品等の輸出の増加に向けては、多様な物流ネットワークの構築や国際競争力を有する国際物流機能の強化等による物流コストの低減をはじめ、高付加価値製品を製造する企業等の誘致、県内企業の海外展開等を後押しするビジネス環境の構築が課題です。</u> このため、シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減、臨空・臨港型産業の集積促進、県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成に取り組めます。	ア リード文等を要約、整理（要約）	アジア経済戦略課
23	108	8	施策展開リード文 3-(4)-ア	108	8	施策展開リード文 3-(4)-ア	（要約）原文を要約する 東アジアの中心に位置する地理的優位性を <u>最大限に活用し</u> 、空港と港湾との近接性から機能連結によるシー・アンド・エアなど多様な輸送経路の確保により国際物流ネットワークの機能を高め、我が国とアジア諸国等を結ぶ「アジアの橋頭堡」としての国際物流拠点の形成を進めます。	ア リード文等を要約、整理（要約）	アジア経済戦略課
24	108	13	基本施策リード文 3-(4)	26	32	6 将来像実現に向けた課題と道筋	（削除）原文を削除する <重複箇所> 「 <u>アジアのダイナミズムを逸することなく取り込むため、10年先を見越した臨空・臨港都市のイメージを具体化する必要があります。</u> 」 ※「6 将来像実現に向けた課題と道筋」として整理しているところ。3-(4)-アにおいて具体的な取組を記載するに至っていないことから当該箇所からは削除。	ア リード文等を要約、整理（重複）	アジア経済戦略課
25	111	4	3-(4)-イ-③ 施策説明文	111	4	3-(4)-イ-③ 施策説明文	③離島空港における航空・宇宙関連産業の展開 那覇空港・那覇港の国際物流機能を活用した産業集積が進む中、新たな展開として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組めます。 ③離島空港における航空・宇宙関連産業の展開 那覇空港・那覇港の国際物流機能を活用した産業集積が進む中、新たな展開として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組めます。 <u>また、離島空港利用者の利便性・快適性の向上を図るとともに、航空貨物輸送を強化し、さらに宇宙事業を展開、推進するため、航空・宇宙関連の空港施設の機能向上に取り組めます。</u>	イ 取組、ボリューム整理（追記）	空港課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※ 1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課	
26	111	13	施策展開リード文 3-(4)-ウ	また、ビジネス交流拠点の形成については、豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、那覇空港の周辺地域に国内外の企業にビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的なビジネス交流拠点を形成する必要があります。	111	13	施策展開リード文 3-(4)-ウ	（修正） また、ビジネス交流拠点の形成については、豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、 <u>那覇空港の周辺地域那覇空港・港湾エリア</u> に国内外の企業にビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的 <u>かつ魅力的</u> なビジネス交流拠点を形成する必要があります。 ※ P107 29行 削除に伴う文言溶け込み	ア リード文等を要約、整理（移動）	アジア経済戦略課
27	112	8	基本施策リード文 3-(5)	リード文【1】：大学の重要性 科学技術イノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、OIST、琉球大学、名桜大学、国立沖縄工業高等専門学校（以下、「沖縄高専」）等の研究成果を実用化・事業化へとつなげていくことが重要です。	113	2	施策展開リード文 3-(5)-ア	（移動）一部内容を修正、略語の追加「県内大学等」 科学技術によるイノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、OIST、琉球大学、名桜大学、 <u>沖縄高専を核として、県内の大学及び沖縄高専（以下「県内大学等」）</u> の研究成果を実用化・事業化へとつなげていくことが重要です。 ※ 核となる4大学・高専の他、県内の他大学との連携も今後は必要であることから、他大学も含めて「県内大学等」として整理し、「OIST等」、「大学等」と記載されていた内容を修正	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
28	112	11	基本施策リード文 3-(5)	リード文【2】：イノベーション・エコシステム構築の必要性 このため、大学等、研究機関、支援機関（公益財団法人沖縄科学技術振興センター、公益財団法人沖縄県産業振興公社等）、企業、金融機関等の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を促進する必要があります。	113	13	施策展開リード文 3-(5)-ア	（移動）一部内容を修正、用語の統一「県内大学等」 このため、 <u>OISTの国際的に卓越した研究内容・成果等の普及啓発を促進するとともに、県内大学等の優れた研究成果等を県内企業や県民に、より一層還元していくため、県内大学等、研究機関、支援機関（公益財団法人沖縄科学技術振興センター、公益財団法人沖縄県産業振興公社等）、企業、金融機関等、産学官金の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出される、イノベーション・エコシステムの構築を</u> 目指し、次に掲げる施策を推進します。 ・リード文【2】イノベーション・エコシステム構築の必要性 ・リード文【3:前半】OIST賞賛&研究成果のフィードバック ・OISTの研究内容や成果の普及啓発	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
	112	15	基本施策リード文 3-(5)	リード文【3（前半）】：OIST賞賛&研究成果のフィードバック リード文【3（後半）】：感染症分野等の研究・取組 また、OIST の国際的に卓越した基礎研究や、琉球大学、沖縄高専等の優れた研究成果を県内企業や県民に、より一層フィードバックしていくため、OIST 等が進める感染症対策、創薬、ワクチン開発等につながる基礎研究やこれまでの研究成果を活用した感染症分野等に関連する取組等を促進する必要があります。	【前】 113	【前】 13	施策展開リード文 3-(5)-ア	（移動、要約）一部内容を修正、用語の統一「県内大学等」 リード文【3（前半）】 このため、 <u>OISTの国際的に卓越した研究内容・成果の普及啓発を促進するとともに、県内大学等の優れた研究成果等を県内企業や県民に、より一層還元していくため、県内大学等、研究機関、支援機関（公益財団法人沖縄科学技術振興センター、公益財団法人沖縄県産業振興公社等）、企業、金融機関等、産学官金の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出される、イノベーション・エコシステムの構築を</u> 目指し、次に掲げる施策を推進します。	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※ 1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
29							リード文【3（後半）】 加えて、 <u>県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究</u> など、イノベーション・エコシステムの構築に向け、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。 ・リード文【3：後半部】感染症分野等の研究・取組 ・リード文【4】健康・長寿に関する研究	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
30	112	19	基本施策リード文 3-（5）	114	32	施策説明文 3-（5）-ア①	（移動、要約）一部内容を修正、用語の統一「県内大学等」 加えて、県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向け、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
31	112	23	基本施策リード文 3-（5）	112	23	基本施策リード文 3-（5）	（修正）基本施策の名称と整合性をとるために修正 適切な内容にするため一部修正、「OIST等」の明確化のため修正 本基本施策の展開においては、 <u>科学技術を活用し</u> 、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、 <u>新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出</u> と次世代を担う持続可能な産業の <u>振興</u> を目指します。 先端技術等の研究成果を駆使し、絶え間ないイノベーションが創出される仕組みを構築するとともに、研究開発・事業化等の各段階のニーズに応じた効果的支援や、産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組むことが課題です。 このため、OIST、 <u>琉球大学、名桜大学、沖縄工業高等専門学校（以下、「沖縄高専」）</u> を核としたイノベーション・エコシステムの構築、バイオテクノロジーを活用した産業化の促進に取り組みます。	ウ 軽微な修正	科学技術振興課
32	113	2	施策展開リード文 3-（5）-ア	115		基本施策リード文 3-（6）	（削除）本記載内容は、以下で記載しており重複しているため削除 <本段落の構成> ①新たな価値創出の重要性 ②イノベーション創出に必要なもの（ベンチャー企業等、オープンイノベーション） ①の趣旨については、基本施策リード文（冒頭）で、「 <u>新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図る</u> 」と記載している。 ②については、以下の施策説明で記載している。 ○ベンチャー企業・スタートアップ：施策③ <u>研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップの存在が重要です。</u> ○オープンイノベーション：施策① <u>革新的な研究成果を生み出すオープンイノベーションの促進に取り組みます。</u>	ア リード文等を要約、整理（重複）	科学技術振興課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
33	113	6	施策展開リード文 3-(5)-ア	113	20	施策説明文 3-(5)-ア①	（移動、要約）一部内容を修正、用語の統一「県内大学等」 県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点を形成します。このため、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進し、革新的な研究成果を生み出すオープンイノベーションの促進に取り組めます。	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
34	113	9	施策展開リード文 3-(5)-ア	-	-	-	（削除）原文を削除する。 <重複箇所> ・研究成果を実用化・事業化へとつなげていくことが重要です ・大学等、研究機関、支援機関（公益財団法人沖縄科学技術振興センター、公益財団法人沖縄県産業振興公社等）、企業、金融機関等、産学官金の各主体が有機的に連携し ※研究開発型ベンチャーの記載は、4つある施策のうちの一つのみをとりあげる記載となっていることから削除	ア リード文等を要約、整理（重複）	科学技術振興課
35	113	13	施策展開リード文 3-(5)-ア	113	13	施策展開リード文 3-(5)-ア	（基本施策リード文の内容を本記載箇所に移動し、内容を一部修正） このため、OISTの国際的に卓越した研究内容・成果の普及啓発を促進するとともに、県内大学等の優れた研究成果等を県内企業や県民に、より一層還元していくため、県内大学等、研究機関、支援機関（公益財団法人沖縄科学技術振興センター、公益財団法人沖縄県産業振興公社等）、企業、金融機関等の産学官金の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出される、イノベーション・エコシステムを構築を目指し、次に掲げる施策を推進します。	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
36	113	20	施策説明文 3-(5)-ア①	113	20	施策説明文 3-(5)-ア①	（基本施策リード文の内容を本記載箇所に移動し、内容を一部修正） 県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点を形成します。このため、共同研究等を継続的かつ弾力的に支援するとともに、先端的な科学技術研究を行う大学等や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化を図り、革新的な研究成果を生み出すオープンイノベーションの促進に取り組めます。	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※ 1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課	
37	113	25	施策説明文 3-(5)-ア①	また、国内外にある研究機関との研究ネットワーク基盤の構築、沖縄健康医療拠点の形成との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。	113	25	施策説明文 3-(5)-ア①	（移動）一部内容を移動。文章を一部修正 また、国内外にある 大学等 との研究ネットワーク基盤の構築や 沖縄健康医療拠点 との連携____等に取り組みます。 【一部移動内容】 県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発 → 施策展開リード文（3-(5)-ア）に移動し、「県民」という限定的な対象範囲を削除し、イノベーション・エコシステムの構築のための重要な要素の一つとして位置づけ 【一部修正】研究機関 → 大学等へ修正 国内外の「大学」とのネットワーク構築が重要であるため、大学等に修正（研究機関は等に含まれるとして整理）	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
38	113	28	施策説明文 3-(5)-ア①	さらに、大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携し、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積した「知」を、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。	113	28	施策説明文 3-(5)-ア①	（修正）用語の統一「県内大学等」、一部文言修正 さらに、 県内 大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積した「知」を 活用し 、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。	ウ 軽微な修正	科学技術振興課
39	113	32	施策説明文 3-(5)-ア①	加えて、加えて、イノベーション・エコシステムの形成に向け、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。	113	32	施策説明文 3-(5)-ア①	移動に伴う文章の修正、用語の統一「県内大学等」 加えて、 県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など 、イノベーション・エコシステムの 構築 に向け、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。	ア リード文等を要約、整理（移動）	科学技術振興課
40	114	3	施策説明文 3-(5)-ア②	大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組みます。 また、県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組みます。	114	3	施策説明文 3-(5)-ア②	（修正）用語の統一「県内大学等」 県内 大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組みます。 また、県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組みます。	ウ 軽微な修正	科学技術振興課
41	114	12	施策説明文 3-(5)-ア③	継続的なイノベーションの創出に向けては、大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業等の存在が重要です。このため、事業化に向けた研究シーズの継続的な支援から、ビジネスマインドを持った起業、安定経営及び事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携し、大学発ベンチャー等が生まれやすい環境整備を促進します。	114	12	施策説明文 3-(5)-ア③	（修正）用語の統一、適切な内容にするため一部修正 継続的なイノベーションの創出に向けては、 県内 大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業や スタートアップ の存在が重要です。このため、事業化に向けた研究____等の継続的な支援____、 起業・安定経営・事業拡大 までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携し、大学発ベンチャー等が生まれやすい環境整備を促進します。	ウ 軽微な修正	科学技術振興課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
42	114	20	施策説明文 3-(5)-ア④	114	20	施策説明文 3-(5)-ア④	（修正）用語の統一「県内大学等」 県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けたプロジェクトの創出支援に取り組みます。また、県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組を促進するとともに、「沖縄の社会課題」を供給する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGsの観点から踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組みます。	ウ 軽微な修正	科学技術振興課
43	115	15	3-(5)-イ②	115	15	3-(5)-イ②	（修正） 再生医療や遺伝子治療等の先端医療分野において、これまでの研究開発の成果を生かし、また、国内外の動向を注視しながら産業利用等の観点を踏まえ、実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組みます。 さらに、事業化及び事業拡大に向けた経営課題の解決等に向けても取り組みます。	イ 取組、ボリューム整理（追記）	ものづくり振興課
44	115	19	3-(5)-イ③	115	19	3-(5)-イ③	（修正） 高付加価値な製品開発やサービス提供の可能性が期待される健康・医療分野のバイオ関連産業については、バイオベンチャー企業をはじめ研究機関や医療機関等と連携し、IT・物流等の周辺産業も含め、研究開発から製造販売まで一連で事業展開が可能な機能等を有した産業拠点の整備に取り組みます。	イ 取組、ボリューム整理（追記）	ものづくり振興課
45	115	28	基本施策リード文 3-(6)	115	28	基本施策リード文 3-(6)	（要約）原文を要約し一部削除する 本基本施策の展開においては、自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指します。 産業の国際競争力向上を図る上で、革新的なビジネスモデルや技術で新しい価値を生むスタートアップ企業等は重要であることから、沖縄独自の様々な資源やソフトパワーなど、比較優位性や潜在力を戦略的に生かし、新事業・新産業が創出される環境を整えることが課題です。 このため、スタートアップの促進、SDGsに資するビジネス展開の促進、沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出に取り組みます。	ア リード文等を要約、整理（要約）	産業政策課
46	116	4	基本施策リード文 3-(6)	115	28	基本施策リード文 3-(6)	（修正） さらに、リゾテックおきなわの推進によるSociety5.0の実現や、産業の国際競争力向上を図る上で、	ウ 軽微な修正	情報産業振興課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
47	117	19	3-(6)-ア④	また、金融関連産業の集積・高度化を図るため、金融関連ビジネスモデルのスタートアップを支援し、特別地区制度の活用につなげます。	117	19	3-(6)-ア④ (修正) また、 官民共創による企業支援体制の構築に向けた名護市の取組を支援するとともに、新たな技術を活用したビジネスモデルの創出や特区内企業によるDXの取組を促進します。	ウ 軽微な修正	情報産業振興課
48	117 118	25 4	3-(6)-イ 3-(6)-イ①	イ SDGs に資するビジネス展開の促進 ① 沖縄らしいSDGs 推進に向けた事業展開の推進	-	-	-	イ 取組、ボリューム整理（統合）	企画調整課
49	118	14	3-(6)-イ②	これまで行政が主体となっていた社会課題解決の取組を民間事業者の持つ新たな視点・手法を活用してビジネス化する取組に転換する支援や民間事業者との協働を通じてソーシャル・イノベーションの促進に取り組みます。	117	9	3-(6)-ア③ (統合) 施策を削除し、左記施策に統合する スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進に取り組みるとともに、アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進します。 また、行政が主体となっていた社会課題解決の取組をスタートアップなど民間事業者の持つ新たな視点・手法を活用してビジネス化する取組に転換する支援や民間事業者との協働を通じてソーシャル・イノベーションの促進に取り組みます。	イ 取組、ボリューム整理（統合）	産業政策課
50	118	20	3-(6)-イ③	③ 資源循環・環境配慮型の事業の促進 資源循環・環境配慮型の事業を促進するため、エコロジー製品、環境配慮型資材・工法、資源の有効活用やプラスチック素材から自然素材へ転換する関連技術等の分野において、研究開発及び実用化・普及に取り組みます。	33 40	24 14	1-(1)-イ①,② 1-(2)-イ④ (移動) 1-(1)-イ① 廃棄物3Rの推進と 環境負荷の低減化 さらに、県産リサイクル製品（ゆいくる材等）の積極的な利用の 促進、環境配慮型製品の開発の推進等、環境負荷の低減 に取り組みます。 あわせて、汚水処理の過程で発生する汚泥や 食品工場の残渣等 のコンポスト化や燃料利用など様々な手法による効率的な再生利用に取り組みるとともに、 1-(1)-イ② 海洋ごみ については、効率的な回収体制の構築、継続的な回収処理の実施、回収されたごみの再資源化に向けた研究開発・実用化等に取り組みます。 1-(2)-イ④ さらに、自然環境再生に取り組む市町村や団体の活動を支援し、県内の自然環境の保全・再生を促進します。 加えて、環境配慮型資材の開発と実用化に向けた実証に取り組みます。	イ 取組、ボリューム整理（統合）	工業技術センター
51	130	5	基本施策リード文 3-(8)	本基本施策の展開においては、第二次産業が県民の多様なニーズに応える地域産業としての地位を確立するとともに、本県経済の一翼を担う戦略的産業としての発展を目指します。	130	5	3-(8) (修正) 本基本施策の展開においては、 製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第二次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、県民の多様なニーズに応える地域産業としての地位を確立するとともに、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大 を目指します。	ア リード文等を要約、整理（追記）	ものづくり振興課
52	139	32	3-(10)-イ①	魅力ある特産品開発については、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた新たな製品開発の促進支援とともに、工芸品原材料の安定確保に取り組みます。 また、工芸産業の担い手確保については、技術研修を通し、高度な技術の継承と新たなニーズに対応できる人材の育成に取り組みます。	139	32	3-(10)-イ① (修正) 魅力ある特産品開発については、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた新たな製品開発の 促進を支援 します。 また、 工芸品原材料の安定確保に取り組みるとともに、工芸産業の担い手確保 については、技術研修を通し、高度な技術の継承と新たなニーズに対応できる人材の育成に取り組みます。	イ 取組、ボリューム整理（追記）	ものづくり振興課

資料3

「新たな振興計画（素案）」の体裁整理に係る修正案

ページ	行	記載部分	中間取りまとめ（案）	ページ	行	記載部分	修正（赤字）・重複箇所（青字） ※1行目に要約、移動、転記、削除などの分類を記載する	整理区分	担当課
53	142	29	3-(11)-ア④	142	29	3-(11)-ア④	<p>（修正）</p> <p>人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入については、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組みます。</p> <p>さらに、人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、本県においても言語、技術研修を行い人手不足分野で就業させる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進します。</p> <p>※「就業させる」は強制的な意味に受け取られるため修正</p>	ウ 軽微な修正	労働政策課
54	144	13	3-(11)-イ④	144	13	3-(11)-イ④	<p>（修正）</p> <p>正規雇用化の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣による助言や研修等への支援に取り組みます。</p> <p>また、特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組みます。</p>	イ 取組、ボリューム整理（追記）	情報産業振興課
55	183	5	基本施策リード文 5-(5)	183	5	基本施策リード文 5-(5)	<p>（修正）</p> <p>本基本施策の展開においては、今後の労働力不足やアジア経済の動向などグローバル化の進展に伴う社会経済構造の大きな変革を見据え、県内の各産業を牽引する専門人材の育成・確保と継続的な能力向上を通じた県内産業の生産性と付加価値の向上を目指します。</p> <p>本基本施策の展開においては、<u>今後の労働力不足デジタル社会の到来やアジア経済の動向などをはじめ</u>グローバル化の進展等に伴う社会経済構造の大きな変革を<u>的確に捉え見据え、新たな価値を創造し、県内の各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図ることにより、と継続的な能力向上を通じた</u>県内産業の生産性向上やと高付加価値の向上を化の実現を目指します。</p>	ウ 軽微な修正	情報産業振興課
56	184	3	5-(5)-ア①	184	3	5-(5)-ア①	<p>（修正）</p> <p>さらに、県内IT企業と海外のIT企業との連携・協業による海外向けのビジネス創出に向け、沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、ビジネス交流の促進や、MOU（連携覚書）を締結した海外の関係機関との連携など、アジアをはじめ海外との架け橋となるICT人材の育成・確保に取り組みます。</p> <p>さらに、県内IT企業と海外のIT企業との連携・協業による海外向けのビジネス創出に向け、沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、ビジネス交流の促進や、MOU（連携覚書）を締結した海外の関係機関との連携など、アジアをはじめ海外との架け橋となるICT人材の育成・確保に取り組みます。</p>	ウ 軽微な修正	情報産業振興課
57	214	33	圏域別展開	214	33	圏域別展開	<p>（修正）</p> <p>また、経済金融活性化特別地区内における企業の集積・高度化に向けては、<u>名護市等と連携し、官民共創による企業支援体制の強化や立地企業による人材の育成・確保支援に取り組みます。</u></p>	ウ 軽微な修正	情報産業振興課